

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

政府、日銀主張の「インフレ状態」を追認

2月5日の衆院予算委員会で赤沢経済再生担当相は日銀が主張する日本経済を「インフレの状態」を追認するように「消費者物価が上昇している点でインフレ状態というのはその通りだ」と答弁した。また、石破首相は2月4日の予算委員会で「デフレではないが、デフレから脱却できていない」と答え、「デフレ脱却宣言はできない」と慎重姿勢を示している。政府は経済指標を踏まえ、物価高を上回る賃上げが拡がっていくかを見極める姿勢を崩していない。

エンゲル係数、43年ぶりの高水準

総務省は2024年の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの平均消費支出は30万243円となり、物価変動の影響を除く実質で前年比1.1%減となったと発表した。マイナスは2年続きで、2024年の家計消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数は28.3%となり、43年ぶりの高水準となった。背景に、食品価格の高騰から食料費を切り詰める動きが加速したことが挙げられている。

2024年実質賃金、3年連続でマイナス

厚生労働省が発表した2024年の物価変動を反映した実質賃金はマイナス0.2%となり、3年連続でマイナスとなった。同省によると、基本給や残業代などを合わせた1人当たりの現金給与総額は1か月平均で34万8182円だった。前年比2.9%上回りとなり、4年連続での上昇となった。このうち、ボーナスなどの特別に支払われた給与は1か月平均6万6192円で、前年を6.9%増となり、過去最高の伸び率となった。しかし、物価上昇率がこれを上回り、実質賃金はマイナスとなった。

経営者の病気・死亡倒産、初の300件

帝国データバンクの調べによると、「経営者の病気・死亡」による倒産は316件に上り、初めて300件を超えたことが分かった。ここ2年は増加傾向が続き、以前は1%台にとどまっていたが、直近2年間では2~3%台に上昇してきている。その理由として挙げられているのが「社長の高齢化」で、ここ33年連続で上昇し、2023年の社長の平均年齢は60.5歳と60歳代入りしている。同社では「事業承継の先延ばしによる経営者の病気・死亡による倒産リスクは高まり、倒産件数も増加傾向で推移する」と見ている。

国際収支の経常収支黒字、過去最大

財務省は2024年度の国際収支速報で、経常収支が29兆2615億円の黒字と発表した。黒字幅は前年比約3割増加となり、過去最大となった。黒字の主因となったが海外の子会社からの配当金といった直接投資収益が大幅に伸び、第一次所得収支が過去最大の黒字となったことが要因だとしている。一方、貿易収支は3兆8990億円の赤字となったが、赤字幅は前年より4割ほど縮小した。また、インバウンドでの旅行収支が過去最大の黒字となり、サービス収支も1割ほど赤字幅を改善したとしている。

農産物輸出、初めて1.5兆円を突破

農林水産省が発表した2024年農林水産物・食品の輸出額は1兆5073億円となった。前年比3.7%増で、初めて1.5兆円を超え、12年連続で過去最高を更新した。福島第1原発処理水の海洋投棄から中国向けの日本産水産物の輸入停止措置が続いたものの、他国での日本食ブームから輸出が伸びている。品目別ではコメが27.8%増の120億円、緑茶が24.6%増の363億円となったほか18品目が過去最高を記録した。ただ、政府が掲げる2025年に2兆円とする目標には届いていない。

窃盗等の刑法犯、3年連続増の73万件

警察庁の統計で、2024年に全国の警察が認知した刑法犯は73万7679件となり、3年連続で増加していることが明らかになった。最多だったのは窃盗犯が全体の7割近くを占め、このうち自転車盗が17万件以上で最も多かった。また、銅線ケーブルなどの金属盗は前年比27.2%増の2万701件で、統計開始から4年連続での増加となっている。交流サイト(SNS)でつながりを持つ匿名・流動型犯罪グループ(匿流)による強盗は1370件で前年から9件増えている。

定年後に働く理由、最多は「生活費」

ヒューマンホールディングスが定年退職後に就労している65~74歳の男女を対象に、定年後に働く理由を尋ねたところ(複数回答)、「生活費を得るため」が最多の54.6%だった。次いで、「社会とのつながりを保つため」(43.0%)、「身体的健康を維持するため」(42.1%)が続いた。職場に取り入れて欲しいと思う制度は、「特になし」が最多の44.0%だったが、「週休3日」(25.5%)、「短時間勤務」(22.5%)が挙げられ、半数近くが働く日数や時間を減らしてほしいとの意向がみられた。